

様式第 6（第 10 条第 1 項関係）

許可試験区域の増減許可申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

氏名又は名称
住 所
代表者の氏名

下記のとおり、二酸化炭素の貯留事業に関する法律（令和 6 年法律第 38 号。以下「法」という。）第 14 条第 1 項の規定により、許可試験区域の（増加・減少）の許可を受けたので、許可試験区域及び申請に係る（増加・減少）後の試験区域との関係を示す図面並びに同条第 3 項において準用する法第 4 条第 3 項各号に掲げる書類を添えて、申請します。

記

- 1 申請に係る（増加・減少）をしようとする許可試験区域
- 2 申請に係る許可試験区域に係る試験の許可番号
- 3 申請に係る（増加・減少）後の試験区域
- 4 試験の概要

備考

- 1 本様式において（増加・減少）とあるところは、いずれか該当するものを丸で囲むこと。
- 2 本申請書を書面により提出する場合にあっては、所定の手数料に相当する額の収入印紙を貼ること（当該収入印紙には、消印をしないこと。）。
- 3 代表者の氏名の欄は、申請者が法人である場合に記載すること。
- 4 法第 12 条第 1 項の許可を受けた試験者を除き、本申請書に添付する法第 14 条第 3 項において準用する法第 4 条第 3 項第 2 号の図面は、法第 3 条第 1 項の規定により指定された特定区域との位置関係を明示するものとする。
- 5 許可試験区域の減少に係る申請にあっては、法第 14 条第 3 項において準用する法第 4 条第 3 項第 3 号及び第 4 号並びに二酸化炭素の貯留事業に関する法律施行規則（令和 6 年経済産業省令第 76 号）第 10 条第 2 項において準用する同規則第 5 条第 4 号ニに掲げる書類は添付しないこと。
- 6 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。